

令和7年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市学校給食会	所管課 記入者	教) 学校給食課
基本財産	125,000千円	本市出資額	10,000千円 (出資割合 8.0%)
設立年月日	昭和56年(1981年) 9月16日	出資年月日	昭和56年(1981年) 9月30日
設立・出資目的	札幌市内の小中学校の給食において、より安全で良質な物資を調達し、給食を通して実施される食育を物資調達の面から支援するとともに、児童生徒に対する食育を推進し、及び普及奨励することにより、児童生徒の健康の保持増進と健全な発育に寄与することと豊かな人間性を涵養することを目的とする。	沿革	昭和49年 任意団体として設立 昭和56年 財団法人化 平成26年 公益財団法人に移行
代表者	理事長（非常勤） 嶋本 剛（市現職）		
主な出資者	① 【公財】札幌市学校給食会 (92.0%) ② 札幌市 (8.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒 060-0002 札幌市中央区北2条西2丁目15番地 STV北2ビル		電話 011-211-3897

2 実施事業

(詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]
① 物資調達事業（5ページ）	② 食育推進事業（6ページ）
学校給食用物資を適正な価格で安定して調達するために、納入業者の登録や物資の選定等により、学校給食の実施に不可欠な給食物資を調達する事業である。	学校給食に使用されている青果物の生産地への訪問や市場見学、料理教室等の実体験をととして、食物や学校給食の理解を深める事業である。
③ 普及奨励事業（7ページ）	④ その他事業（8ページ）
学校給食展の共催や広報誌の発行、ホームページ等により、学校給食に関する意義、役割、安全な食材への配慮や地産地消、地場産食材の活用等について広く情報を提供し、学校給食の理解を深める事業である。	学校給食用物資の安全に関する情報収集及び調査をはじめ、食の安全に関する協定の推進等、学校給食の円滑な実施に関する事業である。
⑤	⑥
⑦	⑧
(2)総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 9,175,443千円 ÷ 総支出 9,175,442千円)
(3)主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	本市の学校給食用物資を適正価格・同一価格で安定調達を行うことで、学校給食を円滑に実施するために必要な事業を適正に実施している。 また、地産地消を踏まえた地場産食材や、化学肥料、農業の使用量を削減して作られたクリーン青果物を優先して選定することにより、児童生徒の健康の増進及び健全な発育に貢献するとともに、産地や市場の見学、料理教室などの食育推進事業を通じて食に関する理解を深めることで、児童生徒の豊かな人間性の涵養に寄与しているなど、その有効性が十分に認められる。
(4)主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	学校給食用物資（共同購入物資209品目）の調達事業をはじめ、市場見学等の児童生徒を対象とした食育推進事業、学校給食展等の普及奨励事業、各種協議会への参加による情報収集等の事業を実施しており、質及び量ともに必要かつ十分な事業を実施していると認められる。

3 団体職員・構成員等

令和7年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事	1	0	0	0	8
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事			5		
非常勤監事			2		
職員					
常勤管理職	2	0	0	0	8
常勤一般職	0	0	3	2	
非常勤職員			1		

プロパー職員の年齢構成

10歳代	0	40歳代	2
20歳代	0	50歳代	0
30歳代	0	60歳代	1
平均年齢	52.3	歳	

役員の任期

理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の 就任年月	
理事長	R7.6
副理事長	
職員総数の推移(人)	
R05.4.1時点	7
R06.4.1時点	6

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	8,664,915	9,177,058	(100.0%)	(+512,143)
			経常費用(b)	8,663,506	9,175,442		(+511,936)
			うち管理費等(c)	18,296	18,693	(0.2%)	(+397)
			うち人件費(d)	32,667	33,400	(0.4%)	(+733)
			当期経常増減額(e)	1,409	1,616		(+207)
		当期正味財産増減額(f)	1,409	1,616		(+207)	
	貸借対照表	資産(g)		1,318,668	1,038,764		(▲ 279,904)
		流動資産(h)	1,030,481	752,186		(▲ 278,295)	
		固定資産(i)	288,187	286,578		(▲ 1,609)	
		うち基本財産(j)	125,000	125,000		(0)	
		負債(k)		1,040,538	759,019		(▲ 281,519)
		流動負債(l)	1,031,312	751,701		(▲ 279,611)	
		固定負債(m)	9,226	7,318		(▲ 1,908)	
		正味財産(n)		278,130	279,745		(+1,615)
	借入金残高(o)		0	0		(0)	

R6年度決算の概要

区分 当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等

a,b 経常収益・経常費用の増加は、物価高騰により学校給食用物資の購入費用が増加し、これに伴い物資調達に係る札幌市からの受託収益も増加したことが主な要因である。

g,k 資産・負債の減少は、札幌市から受領する物資調達受託収益について、当年度の概算受領額と実績額の差異（精算返納額）が前年度よりも268百万円少なかったため、この分、年度末時点における返納未済額（流動負債）と、返納資金として留保される現金預金（流動資産）が縮減したことによる。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	8,667,914	9,176,290	(+508,376)
市業務委託料	8,667,914	9,176,290	(+508,376)
うち随意契約	8,667,914	9,176,290	(+508,376)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-j)	153,130	154,745	(+1,615)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n+g)	21.1%	26.9%	(+5.8%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h+l)	99.9%	100.1%	(+0.1%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	103.6%	102.4%	(▲1.2%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	1,237,845千円	1,529,510千円	(+291,665千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	0.4%	0.4%	(▲0.0%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,614千円	3,116千円	(+502千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.2%	0.2%	(▲0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度（収入）	100.0%	100.0%	(▲0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	100.0%	100.0%	(▲0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		□ 非常に高い	□ 高い	■ 概ね健全	□ やや低い	□ 低い
理由	年度末に多額の給食物資代金の未払金や市の業務委託料の精算返納額を計上することに伴い、その分の流動資産（現金預金）が一時的に滞留する影響で自己資本比率が押し下げられる傾向があるものの、当年度は返納額が減少したことで比率が上昇した。また、債務超過、累積欠損の状態ではなく、借入金もない。 職員一人当たり管理費は欠員により前年度から増加したものの、人件費率、管理費率はそれぞれ0.4%、0.2%と極めて低い状況を維持している。 なお、当会の経常収益は、ほぼ100%が札幌市からの業務委託料であり、この収益で費用全般を賄っている。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公算分)＋市施設利用料金収入(非公算分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○出捐の継続						
①	市出捐金	目標	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
		実績	10,000千円	10,000千円			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(2)人的関与

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考
No.	指標名						
	○市職員の評議員及び理事の就任						
①	評議員の就任数	目標	3人	3人	3人	3人	
		実績	3人	3人			
		評価	達成				
②	理事の就任数	目標	2人	2人	2人	2人	
		実績	2人	2人			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(3)団体の活用

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○安全、安心な給食食材の安定調達及び食育の推進						
①	産地直接取引品目数	目標	58品目	58品目	58品目	58品目	
		実績	58品目	61品目			
		評価	達成				
②	食材供給登録業者数	目標	68業者	68業者	68業者	68業者	
		実績	68業者	67業者			
		評価	未達成				
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
食材供給登録業者数については、業者の経営事情による登録辞退があったため前年度から業者数が減少したが、現在の水準を維持できるよう登録業者の確保に努める							

(4)更なる経営の安定化

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○公益目的事業会計の収支均衡							
①	公益目的事業の収支相償	目標	△189万円	0～△1,000千円	0～△1,000千円	0～△1,000千円	
		実績	32万円	△1万円			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(5)団体制制

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○市教育委員会との情報共有の推進							
①	連絡会議の開催	目標	月 1 回	月 1 回	月 1 回	月 1 回	
		実績	月 1 回	月 1 回			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画		現状値 (R 5 年度)		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名							
	○地産地消の推進							
①	道産品の調達割合	目標		75%	75%	75%	75%	
		実績	77%	78%				
		評価	達成					
②	クリーン青果物品目数	目標		15品目	15品目	15品目	15品目	
		実績	15品目	9品目				
		評価	未達成					
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								
クリーン青果物品目数については、産地の事情による栽培方法の変更等により減少傾向が続いている。引き続き産地等関係者からの情報収集を行い、品目数の向上に努める								

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス		https://sapporo-gk.or.jp/		
Eメールアドレス		jk-kyusyoku@sapporo-gk.or.jp		
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（	）			
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：		広報誌「にんじん通信」の発行（年2回）		

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和 7 年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 物資調達事業

1. 事業概要		事業所管課： 教育委員会総務部学校給食課	担当： 見澤	電話： 211-3833
(1)事業内容	①給食調理校が必要とする学校給食用物資について、安全、良質で適正な価格の物資を安定的に調達するために、品目ごとに納入業者と単価契約を締結し、すべての学校が当該単価契約額で購入することができる共同購入方式を採用し、これら調達物資に関して、札幌市からの委託を受け、納入業者への代金支払業務を行う。 ②より安全で安心なクリーン青果物や無農薬栽培青果物、地場産青果物、非遺伝子組み換え食品等を調達する。 ③納入物資の品質状況及び量目などの学校実地調査を実施する。 ④共同購入物資の納品規格基準の追加及び見直しを行う。 ⑤納入物資の抜取検査や納入業者対象の衛生管理講習会等を実施する。 ⑥市況調査（青果物、食肉類、鶏卵等の相場動向の調査）等を実施する。		市委託料(随意契約) 9,176,290	
(2)事業目的	学校教育の一環として実施される学校給食において、より安全で良質、かつ適正な価格の給食用物資を安定的に調達するとともに、給食を通して実施される食育を物資調達面から支援し、児童生徒の健康の保持増進と健全な発育に寄与することにより、学校給食のより一層の充実に資することを目的とする。			
(3)事業開始	昭和56年(1981年)			

2. 実施結果

(1)事業 収 支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	8,668,421 (100.0 %)	9,176,942 (100.0 %)	(+508,521)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	8,667,914	9,176,290	(+508,376)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	507	652	(+145)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	8,662,636	9,174,488	(+511,852)	
	事業費	8,644,348	9,155,797	(+511,449)	
	管理費等	18,288	18,691	(+403)	
	収支差	5,785	2,454	(▲ 3,331)	
	収支比率	100.07%	100.03%	(▲ 0.04%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	不適合食材の調達数	0件	0件	0件	0件
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	地産地消の推進	77%	75%	78%	75%
②	(※主な取扱品に占める道産品の割合)				
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	<ul style="list-style-type: none"> より安全で良質な学校給食用物資を適正な価格で安定的に調達できている。 調達した学校給食用物資に、違反食材はなく、安全性が確保できている。 学校給食用物資の価格については、見積合わせ及び市況調査等の手続きにより適正に決定されている。 地産地消の推進については、安定調達を考慮した上で、市教委と給食会双方の共通認識により、実現可能なレベルを75%以上として目標設定を行い、達成している。 クリーン青果物をはじめ、無農薬栽培青果物、さっぽろハーベストランド青果物、非遺伝子組換え食品等、より安全な物資を調達している。 			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	令和5年度は、公益認定基準の要件である全体の収支相償（公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えない）を充足せず黒字となったが、令和6年度は収支相償要件を充足（赤字）することができた。			

事業評価（２）食育推進事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会総務部学校給食課	担当： 見澤	電話： 211-3833
(1)事業内容	①小学校４～６年生とその保護者を対象として、札幌市中央卸売市場を見学し、料理作りを通して食生活の大切さを学ぶ市場見学・料理教室を実施する。 ②小学校４～６年生とその保護者を対象として、給食で使用している青果物の生産地を訪問し、作物栽培の理解を深める親子産地見学・収穫体験会を実施する。		
(2)事業目的	児童への食育を推進するため、学校給食に使用されている青果物の生産地や卸売市場を訪れ、生産圃場や料理の実体験を通して、食物及び学校給食の大切さを会得し、理解を深めることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年(1981年)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	0	0	(0)	
	(経常収益比)	(0.0 %)	(0.0 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	187	215	(+28)	
	事業費	187	215	(+28)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	▲ 187	▲ 215	(▲ 28)	
	収支比率	0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	親子市場見学・料理教室の実施	1回	1回	1回	1回
②	親子産地見学収穫体験会の実施	1回	1回	1回	1回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	親子市場見学・料理教室の参加者	7組14名	12組24名	11組22名	12組24名
②	親子産地見学収穫体験会の参加者	6組14名	15組30名	10組20名	15組30名
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	親子市場見学・料理教室及び親子産地見学収穫体験会は、ともに参加した児童及び保護者にとっては、普段目にする機会に触れられる貴重で実り豊かな経験となっており、参加者のアンケート結果による参加満足度では、回答者すべてが「満足」または「大体満足」と回答しており、効果的な食育事業となっている。参加人数の増加に向けて、広報をより強める。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	訪問地の生産者、ＪＡ、中央卸売市場等の関係機関との密接な連携、協力により経費の節減を図り、支出を抑制したなかで、効率的に事業を実施している。			

事業評価（ 3 ） 普及奨励事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会総務部学校給食課	担当： 見澤	電話： 211-3833
(1)事業内容	①広報紙「にんじん通信」を発行し、給食実施校及び関係機関等に配布し、これにより、事業内容等を広く周知し、学校給食への理解の促進を図る。 ②学校給食展を札幌市学校給食栄養士会と共催し、学校給食の実物や写真パネル等の展示により、広く市民に対して学校給食の意義、安全な食材や献立内容、食育活動等、学校給食への理解を深める。 ③ホームページにより、事業内容、学校給食用物資等の情報を提供する。		
(2)事業目的	広報紙、学校給食展、ホームページ等により、学校給食の意義、役割等の情報を提供し、食物及び学校給食の理解を深めることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年(1981年)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	0	0	(0)	
	(経常収益比)	(0.0 %)	(0.0 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	603	599	(▲ 4)	
	事業費	595	597	(＋2)	
	管理費等	8	2	(▲ 6)	
	収支差	▲ 603	▲ 599	(＋4)	
	収支比率	0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	広報誌「にんじん通信」の発行	2回	2回	2回	2回
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	学校給食展来場者数	6,064人	6,000人	7,647人	7,500人
②	ホームページアクセス数	8,543回	8,500回	9,211回	9,000回
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	・広報紙「にんじん通信」の発行及びホームページの運営により、事業内容、学校給食の役割等を広く周知するとともに、学校給食業務を担っている栄養教諭、栄養士、給食物資納入業者に対して効果的に情報を提供することにより、児童・生徒への食育推進に寄与している。なお、ホームページアクセス数については、同一アドレス連続アクセスは不算入としている。 ・学校給食展については、札幌市学校給食栄養士会との共催により令和4年度以降、札幌駅地下歩行空間で開催している。多数の市民に対して広く事業紹介等がなされ、学校内のみならず家庭における食育推進も寄与している。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため学校給食展は中止したが、令和4年度以降、例年度並みの経費支出で実施している。事務費の削減等により、経費抑制に努めている。			

事業評価（４） その他事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会総務部学校給食課	担当： 見澤	電話： 211-3833
(1)事業内容	①食品の安全に関する情報収集及び調査を実施する。 ②指定都市学校保健・安全・給食主管課長会議、全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会等に出席し、各種情報収集を行う。 ③「さっぽろ食の安全・安心推進協定」を推進する。		
(2)事業目的	各種会議の出席をはじめ、学校給食用物資の安全に関する情報収集及び調査を行い、安全、安心な給食物資の調達を推進することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年(1981年)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	0	0	(0)	
	(経常収益比)	(0.0 %)	(0.0 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	80	141	(+61)	
	事業費	80	141	(+61)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	▲ 80	▲ 141	(▲ 61)	
	収支比率	0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	指定都市学校保健・安全・給食主管課長会議	1回	1回	1回	1回
②	全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会	1回	1回	1回	1回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	細菌自主検査による基準外品目	0品目	0品目	0品目	0品目
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	・食品の安全に関し、常時、情報収集及び調査を行い、より安全な物資を調達している。 ・全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会に出席し、他都市の情報収集を行っている。 ・「指定都市学校保健・安全・給食主管課長会議」は、令和3年度以降、書面開催となっている。 ・「さっぽろ食の安全・安心推進協定」に基づき、給食物資納入業者への衛生意識の向上及び自主的な衛生管理の徹底等を指導している。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	経費抑制に努めている。			

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	747,026,933	1,020,625,967	△ 273,599,034
未収金	5,159,000	9,854,716	△ 4,695,716
流動資産合計	752,185,933	1,030,480,683	△ 278,294,750
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
投資有価証券	115,000,000	115,000,000	0
基本財産合計	125,000,000	125,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,877,175	1,509,535	367,640
運転資金積立資産	64,000,000	64,000,000	0
価格調整金積立資産	86,302,348	86,302,348	0
特定資産合計	152,179,523	151,811,883	367,640
(3) その他固定資産			
什器備品	324,871	14,997	309,874
リース資産	7,668,544	9,954,944	△ 2,286,400
敷金	1,405,014	1,405,014	0
その他固定資産合計	9,398,429	11,374,955	△ 1,976,526
固定資産合計	286,577,952	288,186,838	△ 1,608,886
資産合計	1,038,763,885	1,318,667,521	△ 279,903,636
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,387,270	1,677,684	△ 290,414
給食物資未払金	590,436,031	603,904,214	△ 13,468,183
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,917,800	1,702,000	1,215,800
預り金	151,691,547	849,397	150,842,150
仮受金	0	418,681,492	△ 418,681,492
リース債務	2,275,855	2,256,631	19,224
賞与引当金	2,922,007	2,170,594	751,413
流動負債合計	751,700,510	1,031,312,012	△ 279,611,502
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,877,175	1,509,535	367,640
長期リース債務	5,440,947	7,716,802	△ 2,275,855
固定負債合計	7,318,122	9,226,337	△ 1,908,215
負債合計	759,018,632	1,040,538,349	△ 281,519,717
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	269,745,253	268,129,172	1,616,081
(うち特定資産への充当額)	(115,000,000)	(115,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(150,302,348)	(150,302,348)	(0)
正味財産合計	279,745,253	278,129,172	1,616,081
負債及び正味財産合計	1,038,763,885	1,318,667,521	△ 279,903,636

令和6年度 正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	115,450	113,642	1,808
基本財産受取利息	115,450	113,642	1,808
② 特定資産運用益	29	27	2
特定資産受取利息	29	27	2
③ 事業収益	9,176,290,110	8,664,293,767	511,996,343
物資調達事業収益	9,114,382,110	8,605,165,467	509,216,643
札幌市事務受託収益	61,908,000	59,128,300	2,779,700
④ 雑収益	652,130	507,750	144,380
受取利息	1	0	1
雑収益	652,129	507,750	144,379
経常収益計	9,177,057,719	8,664,915,186	512,142,533
(2) 経常費用			
① 事業費			
物資購入費	9,114,523,244	8,604,810,916	509,712,328
役員報酬	2,160,000	2,160,000	0
給料手当	19,102,898	18,812,702	290,196
退職給付費用	258,083	193,201	64,882
賞与引当金繰入	2,001,311	1,486,444	514,867
福利厚生費	3,665,571	3,464,826	200,745
旅費交通費	1,093,658	716,774	376,884
会議費	4,312	5,277	△ 965
通信運搬費	257,344	262,951	△ 5,607
減価償却費	1,968,549	1,450,569	517,980
消耗什器備品費	42,680	0	42,680
消耗品費	221,084	407,115	△ 186,031
印刷製本費	1,040,718	910,941	129,777
光熱水料費	277,966	298,588	△ 20,622
賃借料	3,455,088	3,747,407	△ 292,319
保険料	2,080	2,080	0
諸謝金	33,411	33,411	0
租税公課	4,480,800	3,126,600	1,354,200
支払負担金	91,932	91,932	0
支払利息	61,474	40,019	21,455
検査料	223,342	309,820	△ 86,478
手数料	196,449	210,158	△ 13,709
委託費	1,586,865	2,668,867	△ 1,082,002
事業費計	9,156,748,859	8,645,210,598	511,538,261

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	3,440,000	3,440,000	0
給料手当	8,614,228	8,482,381	131,847
退職給付費用	109,557	82,014	27,543
賞与引当金繰入	920,696	684,150	236,546
福利厚生費	2,017,484	1,906,999	110,485
会議費	7,542	9,226	△ 1,684
旅費交通費	73,000	124,000	△ 51,000
通信運搬費	63,894	64,633	△ 739
減価償却費	342,266	28,968	313,298
消耗什器備品費	2,870	81,025	△ 78,155
消耗品費	366,656	548,491	△ 181,835
印刷製本費	22,438	24,222	△ 1,784
光熱水料費	156,355	167,954	△ 11,599
賃借料	1,535,346	1,709,872	△ 174,526
租税公課	70,600	70,600	0
支払負担金	51,708	51,708	0
支払利息	18,295	1,704	16,591
手数料	75,131	21,154	53,977
委託費	804,712	796,449	8,263
管理費計	18,692,778	18,295,550	397,228
経常費用計	9,175,441,637	8,663,506,148	511,935,489
評価損益等調整前当期経常増減額	1,616,082	1,409,038	207,044
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,616,082	1,409,038	207,044
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	1,616,081	1,409,038	207,043
一般正味財産期首残高	268,129,172	266,720,134	1,409,038
一般正味財産期末残高	269,745,253	268,129,172	1,616,081
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	279,745,253	278,129,172	1,616,081